



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社アイフリーク 上場取引所 大
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 幸司 (TEL) 092 (738) 3800
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ長 (氏名) 猪俣 英夫 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	711	—	83	—	84	—	68	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3,155	77	3,113	15
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,944		1,337		68.1	60,846	04	
22年3月期	1,748		1,267		71.8	57,707	04	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,324百万円 22年3月期 1,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,246	31.2	350	188.3	352	162.2	238	217.2	10,963	46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

4. その他（詳細は、[添付資料] P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	22,768株	22年3月期	22,762株
23年3月期 1 Q	992株	22年3月期	992株
23年3月期 1 Q	21,774株	22年3月期 1 Q	21,752株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「当四半期の業績等に関する定性的情報」をご覧ください。なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
前第1四半期に係る連結財務諸表	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、一昨年の金融危機に端を発した世界各国の信用収縮は収まりつつあるものの、本年度に顕在化した欧州金融不安の影響を受けた円高の進行や企業業績に対する先行き不透明感が依然として根強く残る中で、雇用情勢は低迷を続け、個人消費も伸び悩むなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして当社は、前事業年度に子会社2社を統合し、創業10周年を迎え、新生アイフリークとして更なる成長に向けて事業に取り組んでまいりました。

主力事業であり現状の利益創出源泉でもあるモバイルコンテンツ事業が属する市場環境は、日本国内においてスマートフォン市場が生まれ、総務省からSIMロック解除に関する指針が出るなど大きな環境変化が起きており、当社も当事業年度は、この環境変化に対する適応方針を見極める年度と位置付けております。

もう一つの主力事業であるEコマース事業におきましては、薄利多売のビジネスモデルが頭打ちとなり、多くの競合他社が新たなビジネスモデルを模索する状況となっております。その中であって当社は、前述のモバイル市場の変化を解析しつつ、商品開発力の強化とお客様との関係性を改めて見直すことで、リピート率の向上を図り、高効率のEコマースビジネスモデルへのバージョンアップを推進しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間における売上高は711,093千円、営業利益は83,076千円、経常利益は84,429千円、四半期純利益は68,713千円となりました。

前第1四半期連結会計期間の営業損益は15,962千円の損失を計上しておりましたため、当第1四半期会計期間におきましては、前期比99,038千円の利益の増額となりました。(前期は、子会社2社が合併前のため連結決算開示を行っておりました。)

この利益増の要因は、前事業年度からオフィス統合等も含めて取り組んだ事業運営効率の引き上げ施策が実効性ある成果として現れてきたものです。同様の取り組みは現在も続けており、一層強固な経営体質の構築を進めてまいります。当第1四半期会計期間以降も、引き続き利益を積み上げつつ市場の変化を業容拡大の好機と捉えて事業運営を進めてまいります。

なお、事業の種類別の業績は次のとおりであります。

① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業におきましては、デコメーションのパイオニアとして新たな会員を取り込むため、デコメ初心者にも使いやすい「デコメ変換サービス」の提供を広げてまいりました。具体的には株式会社フェイス・ワンダワークスの運営する着メロサイト「G I G A c c h」の会員200万人に同サービスを提供しており、また、デコメール(R)公式サイト「デココレ」と夢の街創造委員会株式会社運営のネット出前サイト「出前館」とのタイアップを実施し、新たな会員の獲得を進めております。

これらの結果、当第1四半期会計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は463,504千円、営業利益は226,155千円となりました。

② Eコマース事業

Eコマース事業におきましては、Eコマースサービスの商品力強化を目的としたオリジナル商品の共同開発を進めるなどして、リピート購入される付加価値の高いオリジナル商品を提供いたしました。また、新規会員の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間におけるEコマース事業の売上高は247,589千円、営業損失は52,475千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて189,020千円(15.5%)増加し、1,410,734千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加288,575千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6,755千円(1.3%)増加し、533,797千円となりました。これは主として、資産除去債務の計上等に係る有形固定資産の増加5,792千円、無形固定資産の「その他」に含まれているソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加10,925千円、のれんの償却による減少9,648千円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて195,776千円(11.2%)増加し、1,944,531千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて137,067千円(43.5%)増加し、452,230千円となりました。これは主として、短期借入金の増加100,000千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて11,373千円(6.8%)減少し、154,948千円となりました。これは主として、

長期借入金の減少21,735千円によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて125,693千円(26.1%)増加し、607,178千円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて70,082千円(5.5%)増加し、1,337,352千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加68,713千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて308,575千円増加し、666,809千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、162,585千円となりました。これは主として、税引前四半期純利益83,400千円及び売上債権の減少額34,680千円によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、68,549千円となりました。これは主として有価証券の償還による収入100,000千円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、77,440千円となりました。これは主として短期借入金の純増加額100,000千円によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年5月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

1) 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ435千円減少し、税引前四半期純利益は、1,465千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,809	358,233
売掛金	565,016	599,696
有価証券	50,013	119,928
商品	126,955	119,215
仕掛品	1,238	2,784
その他	39,572	42,314
貸倒引当金	△18,870	△20,460
流動資産合計	1,410,734	1,221,713
固定資産		
有形固定資産	67,043	61,250
無形固定資産		
のれん	120,918	130,566
その他	124,057	113,131
無形固定資産合計	244,976	243,698
投資その他の資産	221,777	222,093
固定資産合計	533,797	527,041
資産合計	1,944,531	1,748,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,561	103,166
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	86,940	86,940
未払法人税等	16,239	2,630
ポイント引当金	7,654	8,327
その他	133,834	114,099
流動負債合計	452,230	315,163
固定負債		
長期借入金	144,587	166,322
資産除去債務	10,361	—
固定負債合計	154,948	166,322
負債合計	607,178	481,485

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,314	458,208
資本剰余金	448,314	448,208
利益剰余金	465,619	396,906
自己株式	△46,012	△46,012
株主資本合計	1,326,236	1,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,253	△1,028
評価・換算差額等合計	△1,253	△1,028
新株予約権	12,369	10,987
純資産合計	1,337,352	1,267,270
負債純資産合計	1,944,531	1,748,755

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	711,093
売上原価	337,867
売上総利益	373,226
販売費及び一般管理費	290,149
営業利益	83,076
営業外収益	
受取利息	1,242
その他	943
営業外収益合計	2,185
営業外費用	
支払利息	832
営業外費用合計	832
経常利益	84,429
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,029
特別損失合計	1,029
税引前四半期純利益	83,400
法人税等	14,686
四半期純利益	68,713

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	83,400
減価償却費	18,230
のれん償却額	9,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,589
売上債権の増減額(△は増加)	34,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,189
仕入債務の増減額(△は減少)	4,395
未払金の増減額(△は減少)	18,984
その他	1,598
小計	163,158
法人税等の支払額	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△10,000
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,652
無形固定資産の取得による支出	△22,734
その他	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△21,735
その他	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	308,575
現金及び現金同等物の期首残高	358,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	666,809

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、インターネットに接続可能な携帯電話ユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」の2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	463,504	247,589	711,093	—	711,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	463,504	247,589	711,093	—	711,093
セグメント利益又は損失(△)	226,155	△52,475	173,679	△90,603	83,076

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△90,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

前第1四半期に係る連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額(千円)
売上高	914,923
売上原価	442,317
売上総利益	472,605
販売費及び一般管理費	488,567
営業損失(△)	△ 15,962
営業外収益	
受取利息	2,133
受取配当金	3,948
その他	1,334
営業外収益合計	7,416
営業外費用	
支払利息	702
その他	55
営業外費用合計	757
経常損失(△)	△ 9,303
特別利益	
ポイント引当金戻入額	13,251
特別利益合計	13,251
特別損失	
固定資産臨時償却費	11,816
特別損失合計	11,816
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 7,868
法人税等	11,520
四半期純損失(△)	△ 19,388

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 7,868
減価償却費	15,723
のれん償却額	9,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,959
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△ 13,251
固定資産臨時償却費	11,816
売上債権の増減額(△は増加)	43,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 7,268
未払金の増減額(△は減少)	17,936
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 2,562
その他	△ 6,950
小計	68,966
法人税等の支払額	△ 13,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 96,767
有形固定資産の取得による支出	△ 1,090
無形固定資産の取得による支出	△ 10,259
投資有価証券の売却による収入	29,311
子会社株式の取得による支出	△ 72,500
敷金の差入による支出	△ 56,286
その他	5,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,499
ストックオプションの行使による収入	21
利息の支払額	△ 560
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,178
現金及び現金同等物の期首残高	432,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	433,389